

とういん

議会だより

121号

白組整列

—稲部小学校運動会—

- ・決算を審査しました 2
- ・町政を問う 9
- ・子ども・子育て新制度 6
- ・傍聴者の声 21

平成26年10月17日

9月定例会

発行 三重県東員町議会

くチェック

9月定例議会

9月4日～9月24日

平成25年度の一般会計決算は、歳入80億7,804万円、歳出73億649万円で、歳入歳出差引額7億7,155万円となり、翌年度繰越額1,895万円を差し引いた実質収支額は7億5,260万円の黒字となりました。

なお、単年度収支の黒字額は、2億2,798万円です。

～主に使ったお金～

- ・ 障害者自立支援事業では 3億1,576万円
- ・ ごみ処理関連費では 4億5,299万円
- ・ 道路橋りょう関連費では 2億3,604万円
- ・ 公園維持管理費では 5,308万円
- ・ 桑名市消防委託金では 2億5,360万円
- ・ 学校給食関連費では 2億5,118万円
- ・ スポーツ施設関連費では 8,572万円

平成25年度決算認定、平成26年度一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算、後期高齢者医療特別会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、教育委員の任命のほか、認定6件と議案13件が提出され、慎重な審議の結果、全会一致、一部賛成多数で原案どおり、認定・可決されました。

主な質疑

問（島田委員） 北勢線の乗客は11万3千人増えています。東員駅の利用者数はどれくらいですか。

答（政策課長） 東員駅の25年度の利用者は約17万7千人、24年度が約15万2千人。差し引き2万5千人ほど増加しています。

問（藤田委員） 災害対策復旧事業費はありますが、災害復旧に必要な基金を創設してはどうですか。

答（財政課長） すべてを国などの補助金だけでは対応できませんので、検討する必要があると考えます。

問（川瀬委員） 家具転倒防止対策が9件と少ないため、町内全体にアンケートを取ってはどうですか。

答（危機管理課長） 来年度に政策課で町全体のアンケートを予定しています。

問（鷺田委員） 不納欠損は町民税で370万円、法人税で55万円ありますが、どのように考えていますか。

答（税務課長） 町民税については、公表前ですが収納率は県下で多分1番です。水道、国保の収納についても三重県下でいい方です。



歩道を整備しました

財政を厳し



問 (南部豊委員) 不法投棄が344件とありますが、監視カメラで摘発に繋がった件数はありますか。

答 (環境資源課長) 抑止効果はありましたが、摘発は0件です。

問 (南部武司委員) 障害者福祉施設整備事業で当初予算3000万円のうち、補助金1500万円でしたが、総事業費が5122万円とあります。この金額の相違はなぜですか。

答 (地域福祉課長) 説明が足らなかつたということもありますが、底地部分の造成費を総事業費として含めています。

問 (南部豊委員) 農業祭経費について、出展者はほとんどが高齢者で、出展数も激減していますが、目的に対する効果は得られていますか。

答 (産業課長) 農産物品評会への出展者は高齢者が

多いですが、出展を楽しみにして生き甲斐になっていますので、重要と考えています。

問 (鷺田委員) 給食米をJAで560俵購入していますが、1俵あたりいくらですか。また、JA以外で購入することは可能ですか。

答 (教育総務課主幹) 米価は天候などで大きく左右されます。平成25年度は1kg342円、1俵あたり2万5200円です。産業課を通じて営農の方と調整をしましたが、品質が保てないため、納入は難しいと聞いています。

問 (近藤治隆委員) 私立幼稚園に行った場合は補助金の対象ではないのですか。

答 (学校教育課長) 保護者が払うのは保育料です。私立保育園には負担金を出しますが、幼稚園について

は何もありません。

問 (南部武司委員) 体育施設整備費には4つの工事がありましたが、支払額の内訳を示してください。

答 (社会教育課長補佐) 武道館1526万7000円、陸上競技場315万円、中央球場465万1500円、競技場便所給水設備254万1000円です。

反対討論 (大崎議員)

決算は大型ショッピングセンターのオープンや一部企業の法人税増で改善されました。施策の面では、保育料の減額や障害者支援の充実など評価できますが、給食センター・民間委託による経費増、家員転倒防止事業では実績が少なく、保健福祉センターのあり方についても検討不足などであり、反対します。

賛成討論 (南部豊議員)

決算審査は、予算に対して適正に執行されているのかを審査し、その結果を今後の行財政運営に活かすもので、今年度についても、行政コストの削減と財源の効率的かつ効果的な運用が認められ、また、全国の類似団体と比較しても、財政の健全性を維持していますので、賛成します。

平成25年度特別会計・企業会計決算の状況は

国民健康保険	3,599世帯で6,389人が加入しています。収支差引額は1億1,759万円の黒字となりましたが、単年度収支は2,184万円の赤字となりました。退職被保険者の減少と医療費の増加によるものです。
後期高齢者医療	県内全市町による三重県後期高齢者医療広域連合により運営されているもので、町内加入者は2,385人です。医療給付費などの支出が主で事務的経費が含まれます。収支差引額は252万円の黒字となりました。
介護保険	介護認定者は761人で居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービスなどを利用し、介護予防事業、包括的支援事業などが行われました。収支差引額は1億8,205万円の黒字となりました。
下水道事業	収入は前年度に比べ0.5%増の8億1,579万円、支出は前年度と同程度の7億3,748万円で収支差引額は7,831万円の黒字となりました。
上水道事業	給水状況は、年間配水量が317万8,847m ³ で、一日平均の配水量は8,709m ³ でした。収支差引額は1,907万円の黒字となりました。

主な質疑

- 〔藤田委員〕療養給付費で多くの不用額があるのはどうしてですか。
- 〔答〕健康保険課長) 医療費が不用であったことは健康につながっていると認識しています。
- 〔鷲田委員〕不納欠損に至るまでの経過はどのようですか。
- 〔答〕保険年金係長) 督促・催告を発送し、財産調査、所在確認中に2年の時効を迎え、執行停止もしていますが、徴収困難なものになります。
- 〔種村委員〕下水管の耐震化基本設計の結果はどうなりましたか。
- 〔答〕上下水道課長) 東員町は液状化の心配がなく、マンホール部分に接続されている汚水管の接続点の抜け防止が耐震化と言う結果になりました。
- 〔近藤治隆委員〕豪雨時に下水管に雨水が流れ込んでいると聞いていますが、対策を伺います。
- 〔答〕上下水道課長) 笹尾、城山地区はコンクリート枡なので流入は考えられません。今年度調査をしています。
- 〔島田委員〕供給単価77円/mは県下の安さですが、近隣市町の価格はいくらですか。
- 〔答〕上下水道課長) 桑名市105円、いなべ市143円、四日市180円、朝日町208円、菟野町156円となっています。

一般会計補正予算

社会保障・税番号制度の導入に向けた、総合行政情報システムの改修にかかる委託料などの補正予算5766万3千円を賛成多数で可決し、予算総額74億443万円となりました。

補正予算の主なものは

- ・電算経費（総合行政情報システム委託料） 2,503万円
- ・ふれあいセンター経費（修繕料） 304万円
- ・検診等事業費（子宮がん、乳がん検診委託料） 992万円
- ・塵芥処理経費（一般ゴミ収集委託経費） 411万円

主な質疑

問（南部武司委員） 特定個人情報とはどこまでの情報ですか。

答（財政課長） 氏名、生年月日、住所、性別が特定の個人情報の基本となり、その情報からひも付けられ、法律上使う事が出来る情報です。

問（大崎委員） マイナンバー制度が導入された場合、町民に対するメリットは何ですか。

答（財政課長） 転出の際に所得証明が不要になり、市町村間での添付書類も削減されます。カードを使って個人情報の活用記録も残

され、所得など直接確認できるため、住民サービス漏れも解消できる効果を考えられています。

問（川瀬委員） 高齢者の肺炎球菌ワクチンは町としても補助していますが、国からの無料クーポンもあります。対象者が多いのに受診者が少ないのはなぜですか。

答（健康保険課長） 国の無料クーポンは、65歳、70歳、75歳、80歳の節目以外の方が漏れてしまう恐れがありますので、町としては時期を考えます。

反対討論（大崎議員）

社会保障、税番号制度は、わずかなメリットのために、全住民の個人情報の漏えいや悪用などデメリットがある個人番号の付番を行い、巨額なコストが掛るシステムであります。効率化が目的ならば事例に即したシステムを考案した方が低コストでできると思います、反対します。

賛成討論（南部豊議員）

今回の補正予算は、社会保障、税番号制度の導入に向けたシステムの改修、施設の修繕料など近々必要な重要予算を計上し、適正な積算根拠のもとに計上されていると認められるため、賛成します。

特別会計補正予算

介護保険

補正額として1億67万4千円を増額し、総額15億9137万4千円としました。認知症施策として地域支援推進員を配置し、本人と家族を支援するため相談業務などを行います。

国民健康保険

補正額として753万5千円を増額し、総額30億1903万5千円としました。療養給付費交付金の確定に伴う精算返還金です。

後期高齢者医療

補正額として2億85万4千円を増額し、総額2億1895万4千円としました。社会保障番号制度導入による後期高齢者システム改修に伴う機器の更新を行います。

平成27年4月 子ども・子育て新制度で 条例が変わります

東員町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

小規模で行う特定地域型保育事業と、事業主が雇用する労働者の乳幼児を保育する事業所内保育事業について、その内容や基準を定めるものです。

東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

学童保育所の設備及び運営について、条例で基準を定めます。

名称が一部変更になり、現在の状況から大幅な変更はありません。

反対討論（上原議員）

乳幼児を扱う内容なのに、保育士の資格がなくても可能となっており、命にかかわることなので、反対します。

賛成討論（南部豊議員）

現在、東員町においては、このような小規模な事業所はありませんが、将来東員町として、民間事業者より運営の申請があった場合、必要な条例であると考え、賛成します。

東員町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

全国的に発生した待機児童問題や、逆に過疎地では19人以下の施設にも対応できるようにするもので、東員町では大きな影響はありません。

特定教育は幼稚園、特定保育は保育園を指し、特定教育施設になれば国からその費用が決まります。

条例

東員町福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

次世代育成支援対策推進法などの改正により一部改正します。

主な改正点は、父子家庭に対する支援の拡充に伴い、母子および寡婦福祉法の法律名の変更と、同法に「配偶者のない男子」の定義が新たに設けられたことです。



東員町税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことにより改正します。

主な改正点は、法人住民税の税率の変更、平成27年4月1日以降に新規登録された軽自動車税の税額の引き上げ、および13年経過した三輪以上の軽自動車は平成28年度から加算されます。

主な質疑

問 (伊藤委員) 軽自動車税は平成26年度でどれくらい増えますか。

答 (課税係長) 平成27年4月1日以降に登録された車両については新税法が適用されます。登録済の三輪以上の軽自動車は今までの税額が適用されます。仮に算定すると来年度は290万円ほどの税収増になります。

問 (種村委員) 今回の税制改正を町民は詳しく知らないと思いますが、主なものについて、どの様に周知していくのですか。

答 (税務課長) 身近な事なので、速やかに広報やホームページで周知します。販売業者からも周知して頂くようお願いしていきます。

反対討論 (大崎議員)

軽自動車税を大幅に引き上げようとするもので原付で1000円↓2000円、それ以上の排気量では1600円↓2400円など弱い者いじめの典型です。生活維持のための交通手段の増税は町民生活に大きなマイナスとなり、反対します。

賛成討論 (伊藤議員)

国の法律改正に合わせて改正するものと、規定の整備を行うもので、何ら問題のないものと考えます。

また、平成27年10月より、自動車取得税3%が廃止される予定です。これら国の法律改正に合わせての改正と理解し、賛成します。

車種区分	平成26年度まで	平成27年度以降
原動機付自転車 (排気量 50cc 以下)	1,000円	2,000円
原動機付自転車 (50cc 超 90cc 以下)	1,200円	2,000円
原動機付自転車 (90cc 超 125cc 以下)	1,600円	2,400円
2輪の軽自動車 (125cc 超 250cc 以下)	2,400円	3,600円
2輪の小型自動車 (250cc 超)	4,000円	6,000円
小型特殊自動車 農耕作業用	1,600円	2,400円
自家用軽自動車 (乗用) H27.4 以降登録車	7,200円	10,800円
自家用軽自動車 (貨物) H27.4 以降登録車	4,000円	5,000円

各議員の賛否 平成26年9月定例会

議案、発議の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案などは全会一致で賛成しました。

審議結果	議案名	議員名													
		近藤治隆	近藤敏彦	島田正彦	南部豊	種村博行	上原君代	鷲田昭男	川瀬孝代	木村宗朝	藤田興一	南部武司	伊藤守一	山本陽一郎	大崎潤子
可	東員町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×
可	東員町町税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×
可	平成25年度東員町一般会計決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×
可	平成25年度東員町国民健康保険特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×
可	平成25年度東員町後期高齢者医療特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×
可	平成25年度東員町介護保険特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×
可	平成26年度東員町一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×
可	平成26年度東員町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	×

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対。

監査委員の決算審査意見

- * 一般会計決算額は、前年度と比較すると歳入で1.8%増、歳出で1.3%減の決算となり、実質収支額は、7億5,260万円の黒字、単年度収支額は、2億2,798万円の黒字となり、実質単年度収支額も2億2,960万円の黒字となっている。
- * 本町の財政運営を財務指標でみると、財政力指数は、0.728ポイントで前年度より0.003ポイント下降している。経常収支比率は、79.2%で前年度より2.6%減少した。さらに、実質公債比率については、5.8%となっている。
- * 限られた人的資源を有効に育成・活用し、地域の活性化を目指した事業の展開や、大規模災害に対する防災体制の確立、その他行財政需要に適切に対処する事業の優先性、効率性が図られよう期待する。

（監査の意見書から抜粋）



近藤敏彦

体育施設の利用状況は 中央球場などで減少しています

問

中央球場など一部の体育施設で利用者が減少傾向にありますが、料金の改定が原因ではありませんか。

答

教育長 野球場の使用料減少の要因は、競技者人口が大きく減少していることが考えられ、料金改定が原因とは考え難く、軟式野球リーグの参加チームは平成15年度には22チームの登録がありました。が、今年度は6チームまで減少しています。

再質問（一問一答）

問

指定管理者制度の導入を積極的に進めてはごうですか。

答

教育長 体育施設への導入については常に検討を進めています。が、課題が二つあり、たくさんある体育施設を一つの管理者に一括して任せるのか、施設ごとにそれぞれ委託するのかという点と、どの

ような業者に委託することが望ましいのかということ。現在のところスポーツ協会に委託することが良いと考えています。

遊休地などの有効利用は

問

旧笹尾第一保育園跡地の借り手はないですか。また、売却も含めた有効利用を考える必要があるのではないですか。

答

町長 条件付きで民間へ売却する方針です。環境に配慮し、また若い人をターゲットにした住宅の建設、販売をしてもらい、この地域に若者が定住してもらうことを期待しています。

再質問（一問一答）

問

使い勝手が悪いと言われている保健福祉センターの活用についての進展はありましたか。

答

町長 検討委員会にて改修・改築を含めて検討を進めています。費用が膨大になることが予想されますので、建て替えた方がトータル的には安価で済む可能性もあります。

問

ガラス温室の有効利用については何か考えがありますか。

答

町長 現在のところ有効な方法は見つかっていません。みなさんのアイデアも貸していただきながら、今後も引き続き探していきます。



設備が古くなってきました



島田正彦

県の手話条例意見書の採択状況は 29市町の内21で採択

問 全国都道府県、市町村の手話条例の意見書採択状況をお伺いします。

答 生活福祉部長 8月時点では34の都道府県、市町村では1741の内611です。

再質問（一問一答）

問 いなべ市、東員町で聴覚障害者の方は何人みえますか。

答 生活福祉部長 いなべ市で100人、東員町で37人です。

問 いなべ聴覚障害者福祉協会のエリア内で、手話奉仕員の養成が必要と思いますが、何人程度とお考えですか。

答 生活福祉部長 町では5人程度です。

問 費用は具体的にどれくらい必要と考えていますか。

答 生活福祉部長 養成講座の開催に当たり協会の協力も必要ですので、いなべ市と今後協議していきます。

児童虐待について

問 町における虐待に関する相談件数をお伺いします。

答 生活福祉部長 平成24年度は4件、25年度は9件の相談がありました。

再質問（一問一答）

問 近隣市町との連携があれば具体的にお伺いします。

答 生活福祉部長 児童が転入、転出される場合は関係市町と情報交換を行います。北勢市町では情報共有目的の会議を開催しています。

問 児童相談所、警察などとの連携についてお伺いします。

答 生活福祉部長 東員町要保護児童等対策地域協議会に児童相談所、いなべ警察に企画頂き情報の共有と事案の進行管理や緊急時の対応にご尽力頂いております。

問 子どものSOSを見逃さないための対策についてお伺いします。また

た啓蒙するための告知はどのような方法を取られていますか。

答 生活福祉部長 技術向上をめざし、保健師、保育士、教諭を対象に研修会を実施しました。民生委員の研修会も予定しています。告知は電柱看板、ポスター、広報、ホームページなどで行っています。



見逃すな子どもからのSOS



大崎潤子

幼・保無料化の年齢引き下げは 国が完全実施してから

問

文部科学省は5歳児の幼稚園保育料の無料化の原案をまとめました。

本町は、出生祝い金・小中入学祝い金制度を廃止して、5歳児の幼稚園保育料無料化の実施と、保育所の保育料を5000円減額することにしました。

4月からの消費税増税、社会保険料の引き上げや労働賃金の低迷で、生活は大変です。

国は、消費税率引き上げに伴い、一回限り1万円の給付金事業を実施しますが、これが本当の支援といえるでしょうか。

町内の子育て世代を応援するために、保育料の無料化を5歳児から4歳児、3歳児へと引き下げを強く求めます。

私の試算で4070万円あれば実現できます。イオンモール東員の税込の一部を使えばできるのです。

子育てをしやすい町は、住みやすい町になります。若者世代が定住する町へとつながると確信しますが、どうですか。

答

町長 少子化は日本の将来にとって大きな問題です。子育て環境の充実を図ることが行政に求められています。昨年度から、県下初の5歳児幼稚園保育料の無料化と保育所保育料の5000円減額を実施しています。課題として、東員第一中学校校舎の整備、高齢者増加に伴う介護や医療給付など計画的に取り組まなくてはならなく、将来も見据えた財政問題でもあり、国が完全実施した時点で次の段階へ進めます。

問

日本では「電気は原発、熱は石油」として、自然エネルギーをない

自然エネルギーへ転換を

がしろにしてきましたが、3年前の福島原発事故で深刻な状況となり、自然エネルギーへの道も考えるようになりました。

町長 エネルギーの地産地消の必要性を強く感じています。講演会など町全体で環境問題に取り組む体制を整えます。



自然エネルギー利用



藤田 興一

残土条例の制定を 研究したいです

問

笹尾西4丁目の北側で土砂の堆積が行われていますが、以下の質問を致します。

① 堆積している目的はなんですか。

② 近隣住民への周知や説明、町との協議は行われたのか。

③ 土砂の流出、崩壊の防止や公害的な調査は行われたのか。

④ 規制や条例はあるのか、無い場合の町や県の対策は。

答

建設部長 ① 土砂の埋立で計画性はあり
ません。

② 近隣住民への周知や説明会は無く、法規制などがないことから町への事前協議もありません。業者が自治会へ説明を行う機会を近々に設けるため、その調整を行っています。

③ 自治会から要望を受けたことから、県桑名地域防災総合事務所と県桑名建設

事務所にて法規制の確認を行ったが規制がないことから、盛土や風塵対策について業者から聞き取りを行って、その対策内容を自治会へ回答しています。

また、県の環境・建設部

局と町、業者との三者協議を行いました。

④ 開発行為を伴わない造成の規制はありませんが、今回の事案のように迷惑のかかる行為については、関係機関と連携しながら業者への対応について要請していきます。

再質問（一問一答）

問

現在残土処理に関する法的規制がないことから、本町において土砂条例（通称・残土条例）を是非とも制定して頂きたい。

答

建設部長 他の自治体でも検討されていることから、状況を注視しながら東員町において必要

ならば努力していきます。

町長 残土条例を深くは理解していなかったが、時間を頂き研究したいと思えます。

※ ほかに中継ポンプの管理道路と道路維持管理について質問しました。



残土の堆積



伊藤 守一

来春の町長選挙は 出馬の方向で考えています

問

3年前の町長選を勝利され、任期まで活躍して頂のですが、やり残した案件や新政策の思いもあると考えますが、来春の町長選挙に挑戦されるか伺います。

答

町長 私は、皆さまとお約束して、19項目のマニフェストに基づいた政策、施策につき、真剣に取り組んで来ました。

中には、農業を含む産業政策や中心市街地形成など、長期にわたるもの、「ミニ減量化や公共交通など」を取り組んでいるものの、4年間では果せないものがあります。

約束を果すには、もう少し時間をいただき、付加価値のある農業を定着させること、町の顔となる中心市街地形成および若者を呼び込むための、開発を進めること、障がい者が自立できるような雇用の場を確保すること、子育て環境や教育

環境を豊かにすること、高齢者の方が安心できるまちづくりを進めることなど、町民の皆さまとの約束を履行するため、すばらしい東員町を引き継いでいくため、来春の町長選挙には再度、出馬する方向で検討しています。

ふるさと納税について

問

全国に東員町を発信するため、政府が進める「ふるさと納税」に取り組んではどうですか。

答

総務部長 「まちおこし」の観点から町のPRとしてどのような方法が良いのか、特典費用や制度運用にかかる人件費など、費用対効果を勘案して、検討していきます。

人口減少の歯止めは

問

平成50年には、町人口が2万1千人との

説明がありました。その前に歯止め策が必要です。その対策を伺います。

答

町長 本町は比較的に評価があり、神田地区を中心に宅地開発が進み、若者世代の転入が増加しています。こうした若者世代の定住を三和地区に展開できないか、県の担当部局と検討に入りました。

団地の再生として、若者定住を図るため、笹尾第一保育園跡地などを活用し、若者に魅力ある地域づくりに努めます。

※ ほかに医療費抑制、土砂災害について質問しました。



新たな開発に期待します



川瀬孝代

認知症対策は 施策を推進していきます

問

高齢化の進行に伴い認知症が急増しています。本町の取り組みを伺います。

① 認知症高齢者の実態と今後の推移はどのようですか。

② 認知症への予防の取り組み、認知症サポーターの施策はどのようですか。

③ 早期発見につなげるためにホームページからアクセスできる、認知症のチェックリストを活用して検査する「認知症チエッカー」導入への考えはどのようですか。

④ 認知症高齢者のためのグループホーム、デイサービスの状況はどのようですか。

答

生活福祉部長 ① 認知症の方は478人

です。今後は高齢化に伴い、増加するものと考えています。介護教室の開催や介護リフレッシュ事業などが、介護の負担軽減につながっ

ていると考えています。現在は横ばいで推移しています。

② 認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して医療機関、介護事業所との連携を図り、予防に関する普及、相談支援、介護者の相談・交流会を開催しています。

③ 認知症は、早期発見、早期治療により病気の進行を抑え、生活の質を維持し暮らしていくことは可能です。

認知症の正しい知識の普及啓発を強化し、早期にチェックできる方法として「認知症チエッカー」の導入も含め検討していきます。

また講演会や出前講座の開催、認知症初期集中支援チームを設置しサポートを充実していきます。

④ 認知症対応型グループホームは2カ所です。現在満床で待機者がいます。認知症対応型デイサービスは1カ所です。数名の空きがある状況です。

地域で安心して生活を送ることができるよう、認知症施策を推進していきます。



いざという時に役立ちます

※ ほかに防災対策についても質問しました。



近藤 治隆

避難情報レベルは 啓発していきます

問 「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」と3つの避難情報があり、違いについて啓発するべきと考えますがいかがですか。

答 総務部長 避難情報には3段階あり、「避難準備情報」は、高齢者など避難に時間がかかる方に対して早めの避難を呼びかけるものです。さらに危険度が高まれば「避難勧告」、危険が切迫した際に避難のための立ち退きを求めるのが「避難指示」です。各自主防災訓練やさまざまな場所で避難情報の種類や避難情報が出た時の行動について説明していきます。

再質問（一問一答）

問 ボランティアセンターの開設は災害復旧には重要と考えていますが、現在の状況を伺います。

答 総務部長 大規模災害では、ボランティアの皆様の受け入れが必要になります。社会福祉協議会と関係部署が連携して運営を行います。

問 ボランティアセンターは社会福祉協議会が中心に行うものですが、今までに社会福祉協議会と話し合いはありましたか。

答 危機管理課長 ボランティアセンターについては社会福祉協議会と話し合う機会は少ないです。

マイナンバー制度は

問 マイナンバー制度を受け、情報漏洩のリスクが増すと考えていますが、セキュリティ強化の取り組みについて伺います。

答 総務部長 NPO法人「ITC三重」に

お願いし、研修を受けました。今後、個人情報の取り扱いを洗い出し、研修に含めていきたいと考えています。

再質問（一問一答）

問 1億円以上も支出しているシステムですが、専門知識を持った職員を雇うべきと考えますがいかがですか。

答 町長 ある程度精通した職員もいます。が、導入価格の知識はおそろくないと思っておりますので、外部の専門家集団とも協議をしながら進めていきたいと思えます。



丹波市ボランティアセンターにて



種村博行

馬場川の改修は 拡幅する計画です

問

馬場川は平成23年7月25日の豪雨で氾濫し、穴太の一部で床下浸水や筑紫地区で孤立した家屋がありました。昨年度、その改修に向けて現地調査を実施しています。その結果と今後の進め方を伺います。

答

建設部長 調査結果では、現況の河川断面（川幅4・55m、高さ1・4m）では不足しており、その解消を図るには、河床を下げるか、河川幅を拡幅することで河川断面の確保ができるとの結果が出ました。しかしながら、工業用水管が川底に布設されていることから、河床を下げる事が出来ず、川幅6・8m、高さ1・55mに拡幅する計画をしています。今後、下流域の桑名市と協議を行います。

再質問（一問一答）

問

三重県は宅地等開発事業に関する技術マニュアルで開発面積1ヘクタール以上の場合について、下流域の洪水被害を防止するため洪水調整池の設置や下流の河川改修は開発者の責任で行うことを規定していますが、1ヘクタール以下のミニ開発については規定がなく、ミニ開発が多くなると河川への影響は大きくなると考えます。桑名市はミニ開発の洪水調整のために雨水透水性舗装の採用や開発区域外の河川改修など、開発者の責任で行うことを指導要綱で規定していますが、東員町は規定していますか。

答

建設部長 規定はしていませんが、桑名都市計画区域の中で同じ指導をしています。

問

ミニ開発に係る規定は条例を設定し、義務付ける必要があると思います。また、河川の負荷を下げるために雨水浸透マスや雨水タンクの設置に補助金を設定している市町があります。東員町も設定してはと考えます。

答

町長 勉強させていただきます。ただき検討いたします。

※ ほかにふるさと納税について質問しました。



いつ改修されるのですか



上原君代

子育て新制度でも現状維持を 現行水準を維持します

問

子ども・子育て関連
条例案でお聞きしま

す。

① 「東員町子ども・子育て会議」を設置し、話し合
いをしましたか。

② パブリックコメントの
公募はありましたか。

③ 現場の園長、保育士、
教諭に意見を求めたり、説
明はありましたか。

④ 保護者会での説明をし
ましたか。

⑤ 保育料は国の基準より
東員町独自の軽減措置を
取ってごましました。今回国の
階層区分や算定基準は変わ
りますが、東員町は今まで
通り軽減策を取って下さ
い。

⑥ 保護者の保育料以外の
負担とは、どのようなもの
を考えていますか。

⑦ 保育の質を守るため、
保育基準いわゆる保育士や
教諭の配置基準、クラス規
模、保育施設の面積など、
今までの基準より落とさな

いで下さい。

⑧ 東員町には「地域型保
育事業」や「家庭的保育事
業者」は今のところありま
せんが、希望する事業者が
出てきた場合、この素案で
は保育士資格が不要な部分
があり、保育の質の低下を
招き、こどもの命に直結し
ます。改善して下さい。

答

教育長 ①子育て会
議を設置し、3回の

会議を行い、新制度の概
要、条例案などを説明しま
した。

② パブリックコメントは
公募しませんでした。子
育て会議では「保育の質が
低下しないように、土曜保
育や病児保育の在り方」な
どの意見を頂きました。

③ 現場には園長会で説明
し、園長から各園職員に指
示する形にしました。

④ 保護者会での説明はし
ていません。広報9月号で
新制度の概要と、新年度の
入園申込み方法を掲載しま

した。

⑤ 保育料については国の
6割程度としている現行水
準を維持する考えです。

⑥ 保護者の保育料以外の
負担も新たな負担は考えて
いません。

⑦ 現在の保育の質を守る
ための保育基準などは、新
制度でも現状を維持しま
す。

⑧ 「地域型保育事業・家
庭的保育事業など」につい
ては、国の基準に合わせま
す。

※ ほかに東員町地域ポランテ
ィア制度、生ごみ堆肥化について質
問しました。



と一馬くんが訪問しました



南部 豊

わが町の財政状況は まだ良好です

問

今、国の借金は、平成26年6月末に1039兆円を超え、国民一人あたり800万円の借金となることが新聞などで報道されてきました。わが町の財政について伺います。

①現在の財政状況は。
②5年後、10年後の予想は。

③住民の増加が見込めない中、どのように税収を見込むのか。
④近い将来、安心して過ごせる町なのか。

答

総務部長 ①財政状況は県内上位で、まだ良好な状況です。

②イオンモール東員からの税収増を見込んでいますが、今後、生産年齢人口が減少し、5年後には、9000万円程度の減収、10年後にはさらに厳しい財政状況と考えます。

③町税の個人住民税の減収により税収の増加を見込

むことは難しいと考えています。

④今後一層、財政状況が厳しさを増す中、安心して生活していただけるよう、補助費、物件費など徹底的な見直しを進め財政の健全経営に努めます。

土地有効利用は

土地を有効利用するため、税収を安定させるための政策が必要です。若い人たちの転入確保のためにどのようなことを考え実施していくのかを伺います。

問

①町長が課題としているネオポリス地区内の空き家と空き地は。

②笹尾保育園跡地は。

③何をすることも、当該地区の地権者や住民の理解が必要不可欠です。円滑に進めるためには、どのようなことが必要か。

答

総務部長 ①空き家が68戸、空き地は310人の方が所有です。

②条件付で民間に売却することを考えており、若い人をターゲットにした住宅の建設をし、地域に若者の定住を期待しています。

③土地利用に関する関係諸法を順守しつつ、必要なら行政情報を共有し、地権者や地域の理解を得ながら進めることが必要と考えます。



若者定住を望みます

減災の強化を

静岡県掛川市・浜岡原子力発電所
現地視察日 7月29日・30日

掛川市は、隣接する御前崎市に中部電力浜岡原子力発電所があることから、防災の面では地震、津波に加えて原発の放射能汚染対策も必要とされています。

静岡県の第4次地震被害想定により、掛川市は死者が800人と予想されたことを受け、死者数をゼロとすることを目標に掲げ「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」を9年計画で策定し、災害に備えています。目標として、①死亡者ゼロを目指す。②迅速・着実な応急・復旧対策を目指す。③安心して住める地域を創る。という3つが掲げられ、地域防災計画を一般対策編、地震対策編、津波対策編、原子力対策編の4編を軸にマニュアル化しています。

重要なことは発災3日間程度は「公助」は期待できず、まず「自助」「共助」

がどれだけ有効にできるかということなのです。

被害想定で予想された死者のうち600人は家屋の倒壊によるものが原因とみられることから、家具の固定をはじめ耐震補強などの分野に補助金を出して備えているとのことでした。

また、危機管理課では地域や企業、学校からの要請に対し随時出向いて防災研修会を年間に60回程度実施し、職員の危機意識の高さが伺えました。



掛川市役所での研修

避難所などでは女性に配慮して、女性の視点を加えた「モデル運営マニュアル」づくりに取り組んでおり、様々なケースを考えて細かいマニュアルが整備されています。

東員町でも、地域の特色を十分に把握し、それに合わせた詳細なマニュアルを整備し、住民に対して随時出向き、徹底した説明をして理解を高めるよう求めたいと思います。

災害対策本部については、災害発生時に緊急に設置するのではなく、常時設置しておくことが望ましいと感じました。



浜岡原子力発電所

中部電力浜岡原子力発電所では嚴重な警備の中、施設内を見学しました。

2011年5月の停止以降、再稼働に向けて津波対策のための防潮堤工事など、新規制基準のクリアに向けた対策が数千億円をかけて進められています。今後十分な時間をかけて検討していく必要があると思います。

議員研修会の開催

平成26年8月6日に民俗
研究家の結城登美雄氏を講
師として「地域活性化の方
策について」の研修会を開
催しました。

結城氏はこれまでに訪れ
た農村は800を超え、自
らも農業に携わり、多くの
村人と言葉を交わしながら
地域づくりを提唱してきま
した。地元で活力を与える
考え方を「地元学」と名付



け、「地元のことをもっと
知って、資源を活用する知
恵や術を地元の人に学び、
生きやすい場をつくる」と
と様々な地域で講演をされ
ています。

東員町は限界集落ではあ
りませんが、最初にしなけ
ればいけないことは、地元
を知ることであり、農業政
策や地域活性化も重要で
すが、東員町をゆっくと見
つめなおす必要があると語
られました。

総合防災訓練に参加

平成26年9月7日に防災
訓練が実施されました。

今回の防災訓練では議会
の災害防災対策マニュアル
に基づき、三和小学校まで
の参集経路においての被害
状況や被害が予想される場
所の報告などを行いました。



防災訓練では、三和地区
を中心に特別警報が発令さ
れたという想定で訓練が実
施され、地下飲料タンクか
らの給水やポランテア登
録の事務、簡易風力発電の
組み立てなど、今までにな
い内容の訓練をしました。
災害は突然やってきま
す。このような訓練が減災
に結びつくのではないで
しょうか。

9月9日・10日にシニアカレッジの皆さんが、9月定例会一般質問を傍聴されました。たくさんの感想を寄せていただきました。（※一部を掲載します）

傍聴者の声

- 印象に残った質問は、自然エネルギー活用について、今一番大切なことは地球環境のことだと思っております。地球温暖化による自然災害、人間と自然とは一体です。原子力に頼らない太陽光発電設置の増加を願います。地球温暖化などの講演会を開いて、みんなで行動できるきっかけを作ることは絶対に必要です。皆さまが住民の事を思っ日々活動して下さることが良くわかりました。
- 将来の東員町のまちづくり、東員町の強み、弱みの整理、東員町の資源（イオンモール東員・東員インター）を活用したまちづくり、ネオポリスの空き家対策など、たいへん勉強になりました。特に東員町まちづくりプロジェクトを進める関係者会議の設定は急がれます。
- 防災について、個別マニュアル早く作って欲しい。初めてだったので、すごく勉強になりました。
- 無秩序な土砂などの堆積についてなどの事は、色々な問題があるみたいですが、議員さんの心配されることは当然ですが、それまでに町役場の方でもっと対策とか事前協議などが出来なかったのか、答弁をしっかりと欲しいと思います。議会を無駄に使って欲しくない貴重な時間だと思えます。
- 防災に関して、地球温暖化により、特別警報（30年に一度の災害）が発令される中で、地域住民への対応について、システムの構築、学校関係の対応など、鋭い質問が寄せられ、非常に参考になりました。
- 防災対策への質問、災害発生時の支援システムおよび緊急時の情報伝達に関して、今夏は各地で大災害が発生し、近年予測される大地震などへの当町の考え方や仕組みが質問され、町側から防災マニュアル、ワークシートによる啓発活動が示され理解できた。また、避難情報発令の経緯やその後の処理など、詳細な取組みが議論されていた。マイナンバー制度の導入に関して、導入が決定されているが、電子化によるセキュリティの課題や情報管理の一端を聴く事ができた。まだまだ課題も多いので今後の取組みに注目したい。
- 防災について、避難対策個別マニュアルおよびハザードマップを周知したいと思う。
- 現在の財政と将来について、現在は良好との説明に少し安心しました。空き地、空き家の利用について、空き家バンクとか空き地（保育園跡地）の条件付若手への売却など諸々案がある様ですが、出来るだけ早く実施してほしい。
- 地域ボランティア制度は大変良いことだと思います。私も近い将来参加したいと思います。町民の皆さんで生活に必要なものを考え、地域づくりは大賛成です。

※内容は原文のまま掲載しました。ありがとうございました。

議会クイズ

問題の答えはすべて議会だよりの中にあります。
よく読んで答えてください。

- 問1 平成25年度歳出決算額は。
- 問2 9月定例会の平成26年度一般会計補正予算額は。
- 問3 平成26年9月定例会で一般質問した議員は何人でしょう。

▼応募方法／官製はがきに答え・住所・氏名・年齢・電話番号を記入し、また議会へのご意見、ご感想などありましたら、一緒に記入してお送りください。



第二中学校体育祭です

▼あて先／〒511-0295 東員町山田一六〇〇番地 東員町議会事務局

▼締切り／平成26年11月14日（当日消印有効）

※正解者の中から抽選で15人の方に図書カードをプレゼントします。

※ご記入いただきました個人情報については、商品発送および読者の声などの目的以外には一切使用いたしません。ただし、行政側に対するご意見・質問などの場合は、その内容に応じ、担当課から報告または回答をさせていただきます。

次回の定例会は
平成26年12月開会予定です。
傍聴、お待ちしております。

過去から学ぶ

近年の異常気象から地球問題が話題になることが多く、巨大石像モアイを残し約350年前に滅亡したと言われるイースター島が教訓として語られます。森に覆われ豊かな文化を誇っていた小さな島は、大切な資源である樹木を住居や燃料、またモアイ像運搬のために全てを切り崩し、その結果として環境破壊を引き起こし、食糧枯渇による部族間闘争が滅亡の原因と推測されています。

地球は、今、30秒ごとに東京ドーム1個分の森林が消え、ドラム缶約2万4千本の石油を消費しています。もはや地球の再生能力をはるかに超え、砂漠化や生態系の破壊、温暖化などの地球問題を引き起こしつつあります。

地球温暖化防止の国際会議では環境保護の重要性は認識しつつも、利権争いから防止策の一致点が見いだせず、地球の温度は上がり続けています。

国内では経済発展と環境保全の相反する問題に取り組んではいるが、大きな進展は見られない。

近年の異常気象が地球の温度に起因しているとすれば、地球はイースター島と同じ運命と思つのは考えすぎでしょうか。

(種村 博行議員)

議会広報常任委員会

- 委員長／近藤 治隆
- 副委員長／南部 武司
- 委員／島田 正彦・南部 豊
- 種村 博行・川瀬 孝代

議員の寄附は罰則をもって禁止されており、議員に寄附を求めることも禁止されています。

また、年賀状など(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。

一般質問の議事録はホームページで公開しています。議会事務局でも閲覧できます。